

クリーン・ジャパン・ニュースレター



2003年11月発行

No.6

CJC 財団法人 クリーン・ジャパン・センター



■3R推進月間のオープニングイベント

経済産業省を含むリサイクル関係8府省は10月の「3R推進月間」に様々な普及啓発活動を実施しました。10月1日のオープニングイベント（経済産業省ロビー）には人気アニメ「あたしんち」の母キャラクターが3R推進の応援にかけつけました。



目 次

●3R推進月間（10月）取組み活動報告	1
■平成15年度リデュース・リユース・リサイクル推進協議会事業（10月22日）	
●3R推進功労者等表彰、●新3Rキャンペーン・マーク発表、●3R推進シンポジウム	2
■平成15年度資源循環技術研究発表会（10月17日）	3
■平成15年度リサイクルセミナーin中部（10月31日）	3
●平成16年度廃棄物・リサイクル関連概算要求等について	3
■経済産業省、■環境省、■農林水産省、■国土交通省	3
●特集：CJC平成14年度事業成果誌上報告会（Part-2）	4
■廃棄物等用途開発・拡大実施事業報告書	4
■熱硬化性樹脂などの液相分離法によるモノマー・化学原料へのケミカルリサイクル技術の開発成果報告書	4
■副産物・再生品電子取引市場環境整備調査報告書	5
■資源総合利用計画報告書 兵庫県における廃棄物系バイオマスからのメタン・メタノール・水素生成利用システム	6
●平成15年度CJC事業紹介	6
●行政・政策動向	7
■審議会情報、■法律関連情報	7
●3R実施状況	8
●お知らせ	8
■エコプロダクツ2003への出展	8
■「3R教師研修会」開催、平成15年12月26日	8
■「3R指導者研修会」開催、平成16年1月24日	8
■CJCホームページ更新	8

3R推進月間（10月）取組み活動報告

3R（リデュース・リユース・リサイクル）推進に対する国民の理解と協力を求めるため 経済産業省を含むリサイクル関係8府省では、毎年10月を「リデュース・リユース・リサイクル推進月間」と定め、様々な普及啓発活動を実施しています。経済産業省と関係機関が実施した3R推進月間の主な行事のうち当センターが参画した下記イベントの実施概要を報告します。

■平成15年度リデュース・リユース・リサイクル推進協議会事業

○リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰

平成15年6月、「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰事業実施要領」及び「同推薦要領」を定め、同実施要領に従い、内閣府・経済産業省・国土交通省・農林水産省・財務省・厚生労働省・環境省・文部科学省の関係8府省の後援のもとに、当協議会会員団体・各都道府県・政令指定都市・建設副産物対策地方連絡協議会を通じて広く募集を行ったところ、全国から275件の推薦がありました。

推薦のあった案件について、審査委員会（委員長 京都大学名誉教授 平岡正勝氏他15名）において審査した結果、以下の内閣総理大臣賞1件、各府省大臣賞10件、協議会会長賞243件、計254件を表彰することとなり、平成15年10月22日（水）東京・千代田区のイイノホールにおいて表彰式を挙行政いたしました。



●内閣総理大臣賞

・株式会社大林組東京本社電通汐留JV工事事務所

●経済産業大臣賞

・小名浜製錬株式会社小名浜製錬所
・日野市環境共生部
・株式会社宮崎

●国土交通大臣賞

・大館建設工業株式会社、国土交通省東北地方整備局青森河川国道事務所〔2者連名〕
・株式会社奥村組・大末建設株式会社・株式会社荒木組藤原幹線共同企業体工事所
・板橋区ガラスリサイクルプロジェクトチーム
・上毛緑産工業株式会社（本社）、国土緑化株式会社富士見工場〔2者連名〕

●環境大臣賞

・長崎市生活学校連絡協議会

●経済財政政策担当大臣賞

・旭川消費者協会
・リパック草加

○リデュース・リユース・リサイクルキャンペーンマークの発表

平成4年に制定した「地球のルール・リサイクル」キャンペーンマークに代わる、3R実践活動や広報活動において広く利用していただくため3Rのシンボルとなるキャンペーンマークを作成し、3R推進功労者等表彰式に引き続き同会場において発表いたしました。

マークの清刷り、使用方法の例、使用上の注意事項等をまとめた使用マニュアルを作成し、関係機関に広く配布し、普及を図ってまいります。



○リデュース・リユース・リサイクル推進シンポジウム

3R推進功労者等表彰式に引き続き、3R先進団体の実務代表者をパネリストとしてお招きし「3R推進による循環型社会形成にむけて」をテーマとする「3R推進シンポジウム」を開催いたしました。

- ・コーディネーター … 京都大学 名誉教授 平岡 正勝氏
- ・パネリスト …………… オフィス町内会 半谷 栄寿氏
仙台市環境局 広島 紀以子氏
松下電工株式会社 宮下 憲一氏
株式会社 大林組 森田 大輔氏

パネリストによる先進的取組み内容や実践上の工夫等の紹介と活発な意見交換が行われ、一般参加を含む約450名の会場参加者の皆様から好評をいただきました。



■平成15年度 第11回資源循環技術研究発表会

平成12年度における我が国のマテリアルバランス（環境白書）によれば、約21.3億トンの物質が投入され、その約3分の1に当たる約7.1億トンが廃棄物や二酸化炭素という形態で環境に排出されています。さらに、将来の潜在的な廃棄物となりうる蓄積量が約10.8億トンとなっているのに対し、循環利用量は約2.2億トンと物質投入量の約1割となっています。このような状況を改善し、環境と経済を統合した持続可能な発展を成し遂げるためには、物質投入量、資源採取量、エネルギー消費量、廃棄物発生量等を抑制（リデュース）し、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）の促進を図っていくことが不可欠です。

このため、我が国では官民一体となって資源循環に関する技術の研究開発が鋭意行われているところです。そこで、

関連先進技術の研究開発に携わっておられる方々にご講演をお願いし、広く情報交換、意見交換し今後の持続的な発展に資することを目的として、10月17日、発明会館（東京）において標記研究発表会を開催しました。

研究発表会では、経済産業省産業技術環境局の井内リサイクル推進課長による「3R政策の現状と課題」と題した基調講演があり、さらに、計9の機関及び会社より、資源循環技術に関する最新の研究開発事例が報告されました。各発表に対する参加者からの質問も多く、非常に活発な議論が行われました。改めて関心の高さが認識されました。なお、発表内容の詳細については、「資源循環技術研究発表会講演論文集（第11回）」（当センター発行）にまとめられていますので、ご参照下さい。

■平成15年度 リサイクルセミナー in 中部

本年10月の「3R（リデュース・リユース・リサイクル）推進月間」における環境・リサイクル問題に関する普及啓発事業の一環として、中部経済産業局、環境パートナーシップ・CLUB及び当センターの主催、並びに（財）2005年日本国際博覧会の協力により10月31日、「平成15年度 リサイクルセミナー in 中部」が開催されました。

当日は、経済産業省リサイクル推進課の井内課長による「最新の3R関連施策の動向について」紹介があった後、豊橋技術科学大学 藤江教授より「循環型社会の考え方と

物質循環ネットワーク設計」と題する講演があり、この中でわが国独自の先進的な物質循環プロセス構築の必要性が強調されました。引き続き行われた「循環型社会の実現に向けた取り組みの現状と将来」と題したパネルディスカッションでは、産業界、NPO、行政から参加したパネリストによって、中部地域における最近のトピックスが紹介されるとともに、地域特性を十分配慮した循環型社会の将来像について熱心な討論が展開されました。

平成16年度廃棄物・リサイクル関連概算要求等について

■経済産業省

本省のリサイクル推進関連予算要求額は11,882百万円。分野別にはリサイクルの総合的な推進（745百万円）、容器包装リサイクルの円滑な推進（172百万円）、家電リサイクルシステム等の構築（160百万円）、自動車リサイクルシステムの構築（173百万円）、古紙等リサイクルの推進（58百万円）、リサイクル関連技術開発の推

進（8,161百万円）、地域におけるゴミゼロ型のまちづくり（エコタウン事業）の推進（1,699百万円）、廃棄物発電関連（884百万円）等。新規案件はエネルギー使用合理化環境経営管理システムの構築事業（80百万円）、産業・社会資本構造物の長寿命化に向けた高度メンテナンスシステムの開発（100百万円）です。

■環境省

本省の廃棄物・リサイクル対策関連予算要求額は181,809百万円。分野別には循環型社会システムの構築・リサイクルの推進（826百万円）、ゴミゼロ型地域社会形成推進施設整備事業（エコタウン事業）（1,500百万円）、廃棄物処理施設整備費補助金（公共事業）（170,565百万円）等です。また、

循環型社会システムの構築・リサイクルの推進の内容は、エコ・コミュニティ事業経費（330百万円）、循環基本計画に係る物質フロー会計の拡充と国際的展開（41百万円）、ゴミゼロ型社会推進事業費（189百万円）、リサイクル制度の体系化・高度化推進事業（140百万円）等です。

■農林水産省

本省のバイオマス関係予算要求の中から、リサイクル推進関連予算を抽出すると12,857百万円となり、その主な内容は、農林水産バイオリサイクル研究（3,011百万円）、農村

資源リサイクル環境整備検討調査（102百万円）、資源リサイクル畜産環境整備事業（8,986百万円）等です。

■国土交通省

本省の概算要求のうち循環型社会の構築・地球環境問題への対応と整理されているのは8,995億円（公共投資+行政経費）。そのうちリサイクル等による循環型社会の構築・リ

サイクルシステムの確立による環境負荷低減が354億円となっています。

特集：CJC平成14年度事業成果誌上報告会 (Part-2)

当センターは平成14年度、経済産業省等からの受託業務、受託調査研究等により調査研究報告書18件広報普及冊子・ビデオ等5件を作成発行しました。これらの成果品の主なものを、前号と今号とでご紹介します。

なお、成果品は当財団内の「環境リサイクル情報センター」(閲覧室)にて一般公開されています。また、当センター賛助会員の皆様へは、全報告書をCD-ROMで無料提供致します。(12月上旬)

■廃棄物等用途開発・拡大実施事業報告書 (経済産業省 委託事業)



この事業は、再生資源の新規用途の開発・拡大等を図るため廃棄物を利用した試作品の製造やリサイクルしやすい製品の試作を行い、性能試験、安全性試験、市場調査、標準化の検討等を

実施するとともに、試作品の展示を行うものです。平成14年度は6テーマが選定され、平成15年3月まで事業が実施されました。報告書には各テーマごとに実施内容の詳細が記載されていますが、表にそれぞれの概要を記します。

テーマ名	対象廃棄物	再生品	用途
廃白土の再生加熱アスファルト混合物への適用技術	廃白土	アスファルト添加油剤	アスファルト添加油剤
廃コンプレッサー再生に関する調査検討	使用済み冷蔵庫のコンプレッサー	コンプレッサー及び部品	冷蔵庫用コンプレッサー及び部品
廃木材の再資源化商品開発	廃木材	リサイクルエンジニアードウッド(REW)	ベンチ、照明カバー、家具他
水熱反応を利用した石炭灰からの高強度固化品の製造	石炭灰	高強度固化品	細骨材、インターロッキングブロック等
無溶解アルミ缶再資源化に関する調査検討	廃アルミ缶	研磨フレーク、プレス固化品	電磁シールド・吸音板、めっき浴用アルミ地金
繊維廃棄物利用ボードの高機能化	繊維廃棄物	反毛品	梱包材、コンクリート型枠、建材等

■熱硬化性樹脂などの液相分離法によるモノマー・化学原料へのケミカルリサイクル技術の開発成果報告書 (NEDO 委託事業)



1 研究の目的

本研究は、有効利用が難しく年間100万t以上廃棄されている熱硬化性樹脂などからモノマー・化学原料を選択的に分解・生成することを工業的に行うために、液相分解における適切な溶剤の選択を行い、種々の反応条件下におけるモノマー回収率を向上させる技術を確認し、実用プロセスの概念設計を行うことを目的とした。

2 実施内容

本研究では、独立行政法人産業技術総合研究所により開発された液相分解法を基に、廃紙フェノール銅張積層板および廃コンパクトディスクを対象として、反応温度や溶剤などを最適化し、モノマーを効率良くかつ選択的に生成できるケミカルリサイクル技術の開発を行った。

3 研究結果

●フェノール樹脂

最適分解条件を表1に、液相分解プロセスフローを図1に示す。また、反応温度250℃以下で行うことで、紙フェノール樹脂銅張積層板に含まれる紙基材を回収することができた。

●ポリカーボネート樹脂

最適分解条件を表1に、液相分解プロセスフローを図2に示す。得られたビスフェノールA(BPA)を再利用する場合、市場要求から純度99.9%以上が必要と考え、プロセスシミュレータを用い、蒸留による分離・精製工程の概念設計を検討した結果、蒸留塔4塔を使用することで純度99.9wt%まで精製できることを確認した。

●ケミカルリサイクルシステムの設計・評価

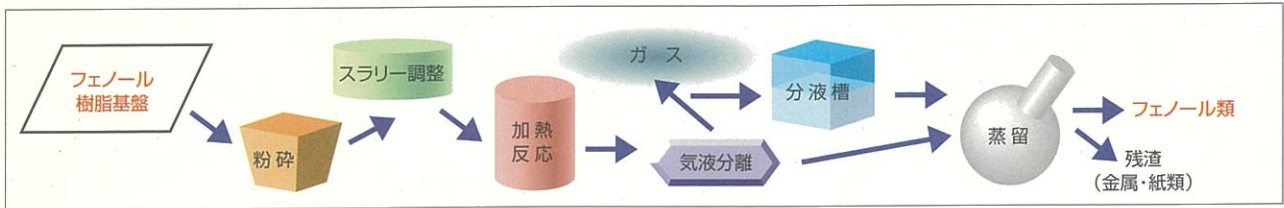
各樹脂の液相分解法における実規模の概念設計を実施し、これに基づいて、エネルギー消費量およびCO₂排出量を算出し、既存プロセスである加熱・燃焼法と比較した。その結果、加熱・燃焼法に比べて、液相分解法におけるエネルギー消費量はマイナスに転じ、また、CO₂排出量は約73%減少することが明らかとなった。

以上のように、技術的にはいずれも実証段階を迎えており、安価な溶剤の探索、再生モノマーを使用した再製品化と評価、さらには市場調査などの課題をクリアすれば実効的なシステムになると思われる。

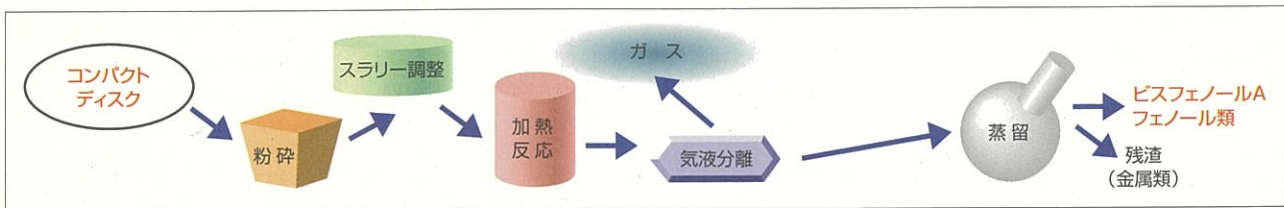
[表1. 各廃材からモノマーを効率良く得るための最適液相分解条件]

廃材	初期圧力時間	溶剤(触媒)	温度	油化率	モノマー化率	モノマーの用途
紙フェノール銅張積層板	窒素 2.0MPa 60分	m-クレゾール (炭酸カリウム)	250℃以下	80wt%	44wt%	全て有用な化学原料
コンパクトディスク		シクロヘキサノール (炭酸ナトリウム)	200℃	98wt%	78wt%	BPAが最も有用

[図1. 廃紙フェノール銅張積層板の液相分解プロセスフロー]



[図2. 廃コンパクトディスクの液相分解プロセスフロー]



副産物・再生品電子取引市場環境整備調査報告書 (経済産業省 委託事業)



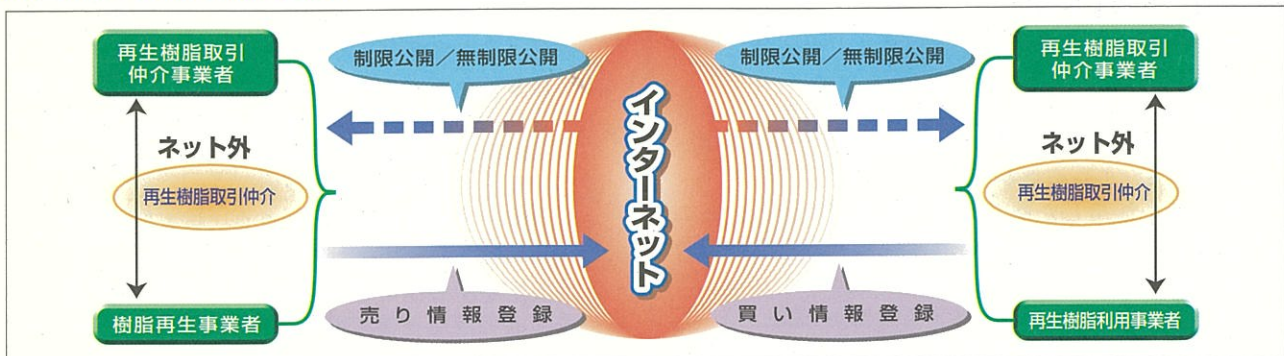
H13年度に再生資材の流通拡大のためのインターネット利用の可能性を調査し、プラスチック再生材分野が有力との結論を得ました。これらは再生樹脂の段階では有価で取引されており、回収、再生のルートが確立されている場合は既に取引先関係も固定的なものが多い。しかし、今後新たな回収、再生ルートを拡大し、樹脂再生事業の活発化をはかるためには再生樹脂の需要家をタイミング良く探し出す仕組みが必要になります。

そこで、H14年度は樹脂再生事業者、再生材利用商品の製造、販売に携わっている事業者、再生樹脂の取引仲介に携わっている事業者等の参加を得てインターネットを使った需要先開拓に必要な情報の内容についての検討を行いました。

再生樹脂は建設資材(床材、排水管、面木、目地棒)、土木資材(マンホールカバー、雨水枡、埋設電線用保護管)、農業用資材(育苗箱&育苗トレイ、畔畔&止水シート)、園芸緑化資材(擬木、移植用ポット、プランタ)、物流資材(パレット、通いコンテナ、結束バンド)等に使用されており、インターネットシステムで提供すべき情報として次のようなものが検討されました。

- ・ 事業者の紹介(樹脂再生事業者、再生樹脂利用事業者、再生樹脂取引仲介事業者)
 - ・ 再生樹脂市場の取引(需給)情報の提供
(再生樹脂材料の取引情報、再生用樹脂購入情報、再生樹脂利用商品情報)
 - ・ 業界情報の提供
- これらの情報をインターネット上で交換するために、システムの基本設計を行いました。

[再生樹脂の取引支援情報の例]



■資源総合利用計画報告書

兵庫県における廃棄物系バイオマスからのメタン・メタノール・水素生成利用システム (日本自転車振興会補助事業)

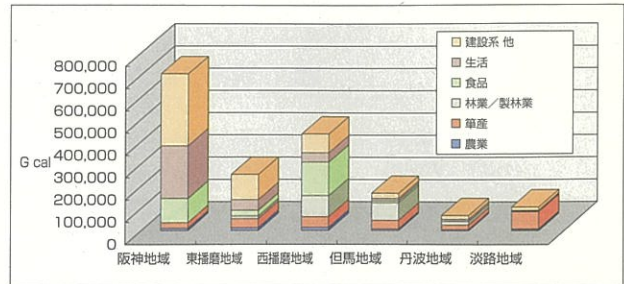


政府は平成14年7月に「バイオマス・ニッポン総合戦略骨子」を発表し、具体的な総合戦略を策定することとなりました。当センターではこのような状況のもとに、地域特性を生かした表記調査を大阪大学大学院工学研究科の盛岡通教授を委員長とする学識経験者、研究者、企業および兵庫県幹部からなる委員会を設け実施しました。

本調査ではこれまでに各所で検討されたバイオマス利用に関する調査報告書を検証し、現状における制約や課題を抽出するとともに、中長期的な視点に立って、これらの制約・課題を解決する方向を示し、兵庫県における

地域特性を勘案したモデル事業の検討を行いました。

【図1. 兵庫県の地域別発生源別エネルギー量】



1. バイオマス課題の整理

バイオマス発生源（原料）については効率的で安価な収集体制や分別排出の徹底など、バイオマス変換技術については変換効率の高い先進技術の開発、さらに製品バイオマスの経済性と規制および税制からの支援などの課題を解析整理しました。

2. 兵庫県バイオマスの地域特性

図1のようにバイオマス発生量は阪神・播磨地区および淡路島（特に玉葱残渣）に集中している。また、都市部と過疎地域とは種類にも大幅に差異があります。

3. 短期的取り組みモデル

淡路島三原郡の玉葱・牛糞尿組み合わせ処理について、処理量100トン/日、メタン醗酵+ガスエンジン組み合わせによる310kW発電（30%）、1,070Gcal/年熱供給（50%）のモデルケースの経済性を検証。また、西播磨地区における工業型大規模バイオマスエネルギーセンター構想についても検討しました。て、海上輸送によ

る建設廃材を原料とし480トン/日規模の高効率ガスタービンによるコージェネレーションを採用した30MW規模の発電設備のケースについて検討しました。

4. 中長期的取り組み

前述の淡路島モデルケースに原料の複合化によるガス発生量の増加、他地域への展開を含めた検討を行うとともに、前述の西播磨地区モデルケースについて、海上輸送による建設廃材を原料とし480トン/日規模の高効率ガスタービンによるコージェネレーションを採用した30MW規模の発電設備のケースについて検討しました。

以上の検討により、兵庫県では中期的には50Km圏のバイオマスエネルギーセンター設立で電力・熱の併給の可能性があり、長期的には海上輸送などによる建設廃材をも利用した工業型大規模エネルギーセンター構想実現のための詳細な検討が望まれるとの結論を得ました。

平成15年度CJC事業紹介

■再資源化技術開発事業

○実証プラント事業（自主事業）

- ・石炭灰の造粒化（平成13年度採択国庫補助事業）

■調査・研究事業

- (1)廃棄物減量化のための社会システムの評価に関する調査研究
 - ・建設発生木材における循環型社会システムのあり方に関する調査研究（日本自転車振興会補助事業）
- (2)資源総合利用計画調査
 - ・製鉄所を活用した廃石膏ボード再資源化のための収集・運搬システム構築計画（日本自転車振興会補助事業）
- (3)使用済製品の自主回収システムの構築支援
 - ・太陽光発電システムのリユース事業システムの調査

○循環型製品・システム市場化開発調査（経済産業省委託事業）

- 研究（日本自転車振興会補助事業）
- (4)循環型社会システム動向調査
 - ・平成15年度産業廃棄物（鋳業廃棄物）・有価発生物の動向調査（経済産業省委託事業）
- (5)特定家庭用機器等再商品化調査
 - ・電気電子機器廃棄物リサイクルに係る先導的知見の調査（経済産業省委託事業）
- (6)環境配慮型製品市場・製造のグローバル化における生産者の課題（機械振興協会委託事業）

■情報提供及び啓発・普及事業

○環境リサイクル情報の提供事業

- (1)「環境リサイクル情報センター」事業
- ・専門性の高い情報の収集及び消費者、事業者等への体系化された情報の提供（日本自転車振興会補助事業）
 - ・コンサルティング（日本自転車振興会補助事業）
 - ・廃棄物・リサイクル情報の検索データベースの充実（日本自転車振興会補助事業）
 - ・インターネットを利用した再生材料、その使用製品情報提供システムの運営（自主事業）
 - ・インターネットを利用した環境リサイクルホームページ検索システムの運営（自主事業）
 - ・クリーン・ジャパン・センターホームページの改訂（自主事業）
 - ・小学生、中学生向け環境学習ホームページの運営（自主事業）
- (2)資源循環技術研究発表会の開催及び研究会出席、講師派遣等（日本自転車振興会補助事業）

○啓発・普及

- (1)ニュースレターの作成・頒布及び当センターホームページの活用（自主事業）
- (2)資源循環技術・システム表彰（経済産業省委託事業）
- (3)リサイクル技術開発本多賞（自主事業）
- (4)セミナーの開催（日本自転車振興会補助事業）
- (5)展示会への出展（自主事業）
- (6)循環ビジネス人材教育・循環ビジネスアドバイザー派遣事業－地域3R支援（経済産業省委託事業）

○国際交流

- (1)海外情報の収集（日本自転車振興会補助事業）
- (2)EUビジネスマン研修生の受入

○事務局運営

- (1)3R推進協議会事務局
- (2)溶融技術研究会事務局
- (3)循環型経済社会推進機構事務局
- (4)エコ・テクノロジー研究会事務局

■その他の受託事業

○中小企業総合事業団

- (1)環境配慮設計のための環境負荷評価ソフトウェア技術に関する研究開発

行政・政策動向

■審議会情報

●産業構造審議会

《環境部会 第8回廃棄物・リサイクル小委員会》

各種リサイクル法の施行状況と今後取り組むべき3R対策の重点課題及びその取り組み状況について審議されました。また、産構審リサイクルガイドラインが見直され、リサイクル関連目標等が改訂されました。（2003年9月8日）

《環境部会 産業と環境部会》

○第1回地域循環ビジネス専門委員会

地域におけるコミュニティ・ビジネスの発掘・支援事業と自治体ニーズとの適合性の向上等、国と地域循環ビ

ジネス支援策のあり方を幅広く審議するためにこの審議会が設置され、第1回専門委員会が開催されました。（2003年10月23日）
<http://www.meti.go.jp/kohosys/press/0004619/index.html>

●日本工業標準部会

《標準部会第11回環境・資源循環専門委員会》

環境・資源循環における国際標準化活動基盤強化のためのアクションプラン案の策定等について議論されました。（2003年9月22日）

■法律関連情報

○資源有効利用促進法に基づく自主回収及び再資源化の各事業者等による実施状況の公表について

平成13年度4月1日から資源有効利用促進法に基づき自主回収、再資源化が義務付けられている事業系パソコン、小形二次電池の自主回収実績、再資源化実績が公表されました。（2003年10月）

http://www.meti.go.jp/policy/closed_loop/statistics/cont.html

○リサイクルポート構想推進のための官民プラットフォームの構築

リサイクルポート構想推進のために設立された「リサイクルポート推進協議会（平成15年4月設立）」の各部会の活動が始まったことから臨時総会が開催され、引き続き「リサイクルポート・セミナー」が開催されました。（2003年9月7日）

<http://www.cjc.or.jp/modules/mylinks/visit.php?lid=201>



○建設発生土等の有効利用に関する行動計画の策定について

国土交通省は、建設発生土等の不適正処理の問題も含めた有効利用に関する課題についての基本的な考え方、目標及びそれを達成するための具体的な施策等を内容とする行動計画を策定しました。(2003年10月7日) http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha03/01/011007_2_.html

○平成16年度環境保全経費

環境省がとりまとめた環境保全経費の平成16年度概算要求額は、政府全体で2兆9,645億円(対前年度比8.1%)、このうち、廃棄物・リサイクル対策関連経費は2,163億円となっています。(2003年9月30日) <http://www.env.go.jp/press/press.php3?serial=4380>

○自動車リサイクル法関連政省令の整備

自動車リサイクル法の施行(平成17年1月1日)に向け、8月8日までに関連政省令が整備されました。

<http://www.meti.go.jp/policy/automobile/index.html>
<http://www.env.go.jp/press/press.php3?serial=4274>

○廃棄物処理法施行令の一部改正

通常国会で改正された廃棄物処理法のうち、12月1日に施行となる部分(事業者が一般廃棄物の運搬又は処分若しくは再生を他人に委託する場合の基準など)に関し、その施行に向け、廃棄物処理法施行令が改正されました。(2003年10月1日) <http://www.env.go.jp/press/press.php3?serial=4369>

3R実施状況

■フロン回収破壊法(平成15年6月20日経済産業省報道資料)

平成14年度に、フロン回収破壊法に基づき、フロン類(種特定製品)は約1,579トン、カーエアコン(第二種特定製品)は約137トンでした。

■品目毎の平成14年度リサイクル実績

- ガラスびん(ガラスびんリサイクル促進協議会ホームページ <http://www.glass-recycle-as.gr.jp/>)
・ガラスびん生産量1,689千トン ・カレット利用量1,408千トン ・カレット利用率83.3%
- ペットボトル(PETボトルリサイクル推進協議会 <http://www.petbottle-rec.gr.jp/top.html>)
・指定ペットボトル生産量412,565トン ・指定ペットボトル回収量188,130トン ・指定ペットボトル回収率45.6%
- 家電製品(財)家電製品協会ホームページ <http://www.aeha.or.jp/>) 各製品の再商品化率は以下のとおり。
・エアコン78% ・テレビ75% ・冷蔵庫61% ・洗濯機60%

※お詫びと訂正 前号で紹介した古紙のリサイクル実績の記載に誤りがありました。下記のとおり訂正しお詫び申し上げます
<誤>・古紙回収率59.6% ・古紙利用率65.4% → <正>・古紙回収率65.4% ・古紙利用率59.6%

お知らせ

■エコプロダクツ2003への出展

経済産業省産業技術環境局リサイクル推進課が実施しています「平成15年度循環型製品・システム市場化開発調査」の中で採択された7つの個別課題について、廃棄物を利用した試作品が製造されることとなります。これら試作品を広く公開し、需要拡大を図ることを目的として、エコプロダクツ2003に参加いたします。

この展示会は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、社団法人産業環境管理協会及び日本経済新聞が主催し、本年12月11,12,13日の3日間、東京ビッグサイトに於いて開催されるもので、当センターのブースへの皆様のお立ち寄りをお待ちしております。

■「3R教師研修会」開催

経済産業省からの委託による「地域3R支援」事業の一環として、小・中学校教師の方々を対象に、学校等における3R学習指導の参考となる様々な情報を提供する「3R教師研修会」を開催します。

○平成15年12月26日(金) 9:30-12:45
虎ノ門パストラル新館4階プリムローズ

午後は家電リサイクル工場の見学を予定しております。

■「3R指導者研修会」開催

経済産業省からの委託による「地域3R支援」事業の一環として、3R講師(環境リサイクル講師)の方々を対象に、学校等あるいは地域社会における3R学習指導・支援の参考となる様々な情報を提供する

「3R指導者研修会」を開催します。
○平成16年1月24日(土) 13:00-17:00
虎ノ門パストラル新館6階ベージュ

■CJCホームページ更新

日本における廃棄物処理やリサイクルの現状をまとめた「廃棄物・リサイクルの現状」のページを最新のデータに更新しました。

クリーン・ジャパン・ニュースレター No.6

●発行 財団法人クリーン・ジャパン・センター

●2003年11月

〒105-0001 東京都港区虎ノ門三丁目6番2号第2秋山ビル

Tel: 03-3432-6301 Fax: 03-3432-6319 <http://www.cjc.or.jp/>

(禁無断転載)

本誌は古紙配合率100%、白色度70%の再生紙を使用しています。